

Leader



個人投資家向け オンラインセミナー説明資料 リーダー電子（6867）

2022年2月26日

<https://www.leader.co.jp/>

Leader

会社概要並びに事業概要

<https://www.leader.co.jp/>

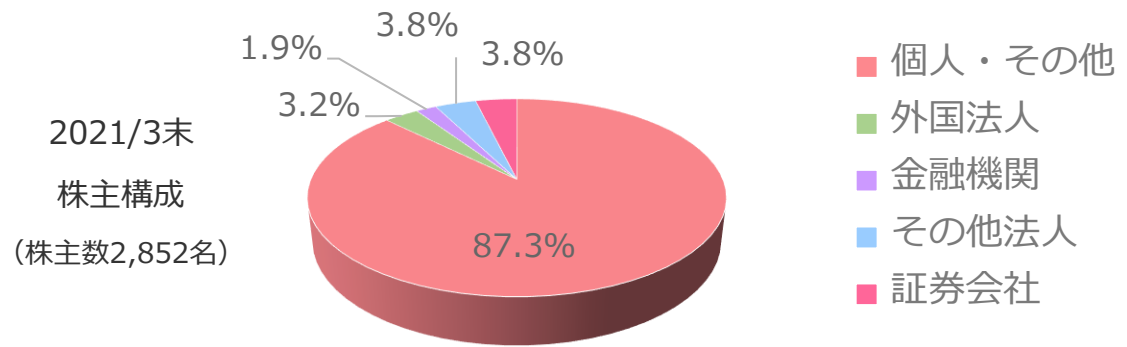
会社概要

商号:	リーダー電子株式会社 (JASDAQ上場 6867) LEADER ELECTRONICS CORP.
設立:	1954年5月1日
事業内容:	電子計測器の研究開発・製造・販売
本社所在地:	神奈川県横浜市港北区綱島東2-6-33
資本金:	1,326百万円 (株主数 2,852名) 2021/3末
決算期:	3月31日
従業員数:	83名(正社員) 2021/3末
役員:	代表取締役社長 長尾 行造 他常勤取締役 2名、社外取締役 3名 (監査等委員会設置会社)
子会社:	海外販売子会社4社 (米国、中国、韓国、英国) Phabrix Limited(2019年7月100%買収)



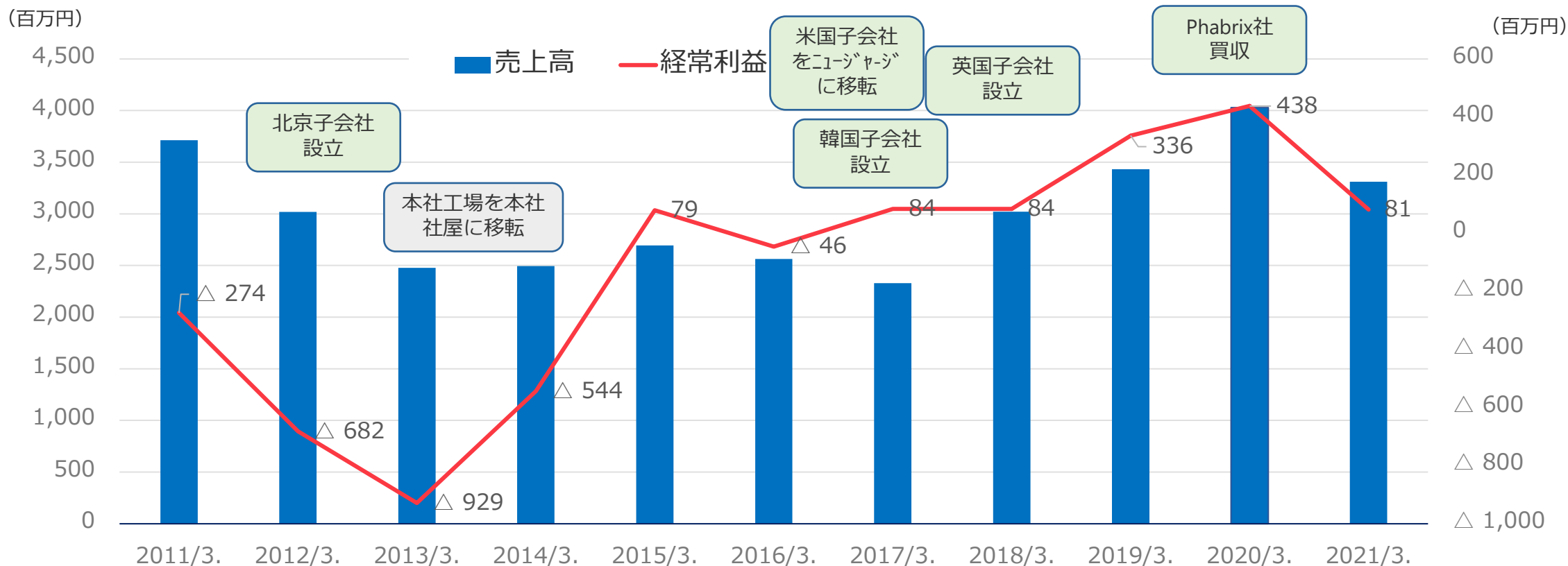
代表取締役社長 長尾 行造

1997年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省
 2001年4月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン
 (現プライスウォーターハウスクーパース・ストラテジー) 入社
 2002年1月 コーポレート・ディレクション入社
 2015年6月 当社取締役
 2017年6月 当社代表取締役社長 (現任)



過去からの業績推移

2021年度～2025年度に向けた中期経営計画を推進中！



企業理念

「計測を通じ、豊かな社会づくりに貢献する」

「創造と革新」

「知恵の結集と研鑽」



経営ビジョン

外部環境変化を先取りし、社会のイノベーションを積極的に促す

計測技術を基盤としつつも、モニタリング、ソリューションへと時代の要請に応じ
て計測の形態の進化にチャレンジする

社内外の垣根を越えて知恵を結集し、スピーディな創造と革新を推進する

地域や属性の違いを建設的に受容し、「日本」の枠に束縛されない企業行動を実践
する

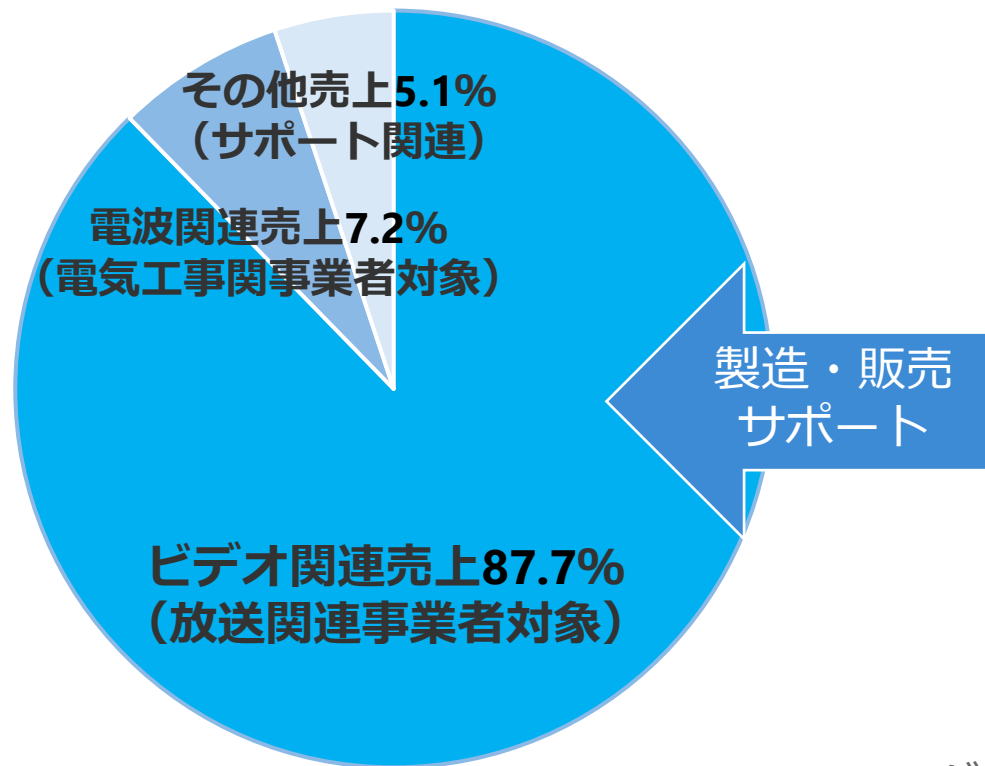
取引先、従業員、株主の共栄を追求する

Leader

事業概要：世界シェア2位！

創業以来の「計測のプロフェッショナル」
として、幅広い産業を支援。

2021/3期 売上高33億円



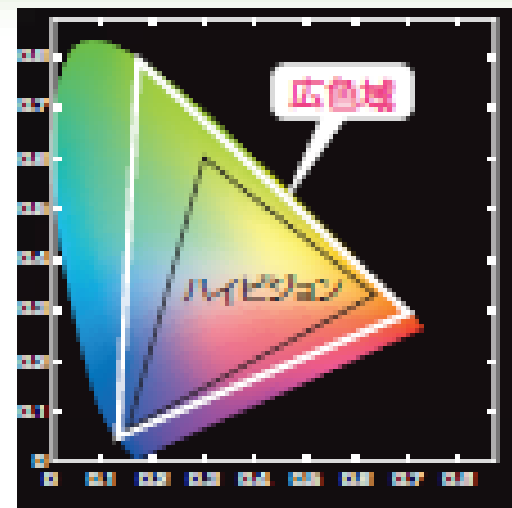
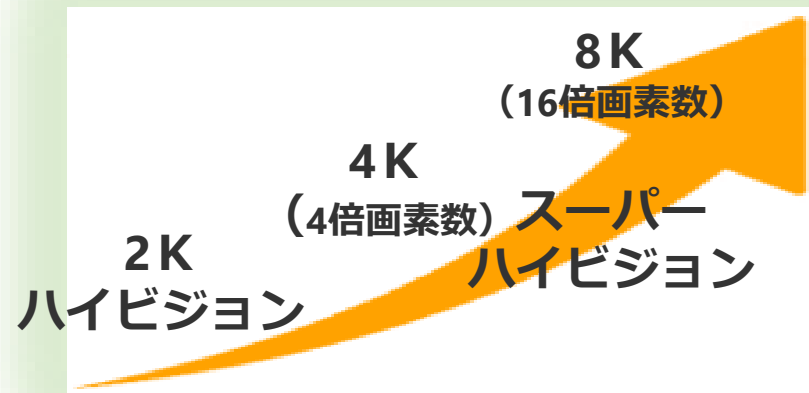
波形モニター



ラスタライザー



シグナルレベルメーター



Leader

当社主要製品と販売拠点

当社は、電子計測器の専門メーカー（ファブレス）です。放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電子計測器の開発と製造、販売を主な事業としています。



波形モニター



マルチSDIモニター



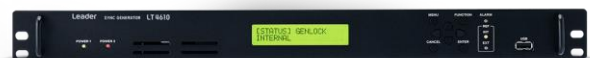
マルチ波形モニター



ラスタライザー



SDIラスタライザー



シンクジェネレーター



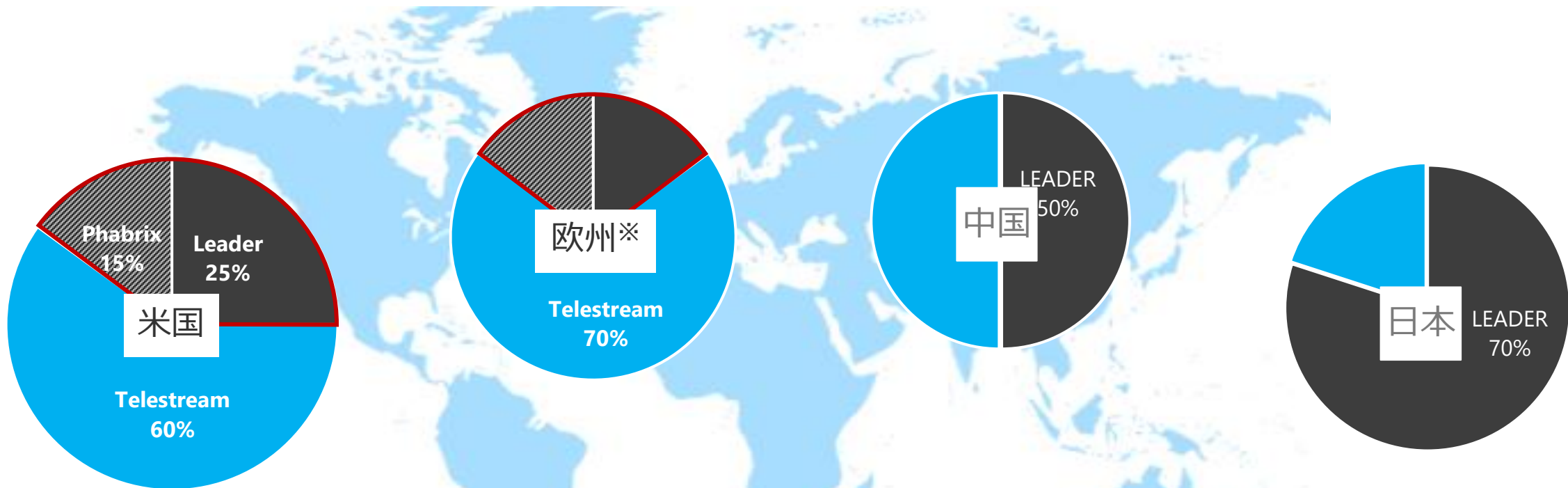
カメラテストシステム

ワールドワイドの営業拠点



競合状況と当社グローバルシェア

当社グローバルシェア2位： トップは Telestream社
大きな環境の変化をチャンスと捉え、世界トップを狙う！



※欧州については中東・アフリカの数値除く

2022年3月期 第3四半期 決算



<https://www.leader.co.jp/>

業績：売上高 対通期計画比64.5%

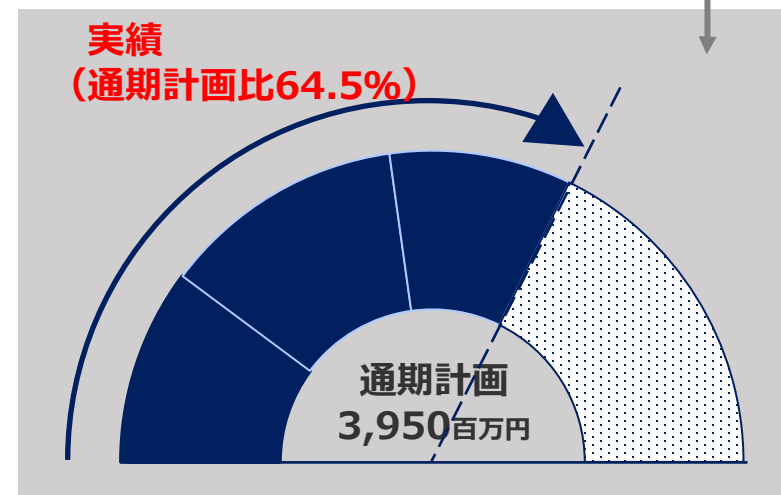
- 売上高：2,548百万円（前期比+9.7%）、経常利益27百万円
海外市場は販売・受注好調。半導体など一部の部品調達においてサプライチェーンが停滞。
結果として営業損益は9百万円の損失となった。

中国	設備投資意欲は、コロナ禍以前上回る勢い。4Kを中心に8Kも加わり放送関連市場全体が拡大。
北米	設備投資意欲は、コロナ禍以前上回る勢い。IP化が加速。
欧州	設備投資意欲は、コロナ禍以前上回る勢い。IP化が加速。
日本	設備投資意欲は想定以上に低調。

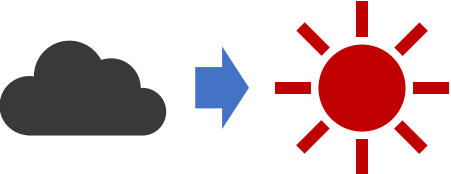
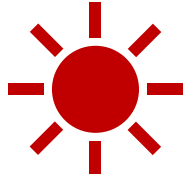
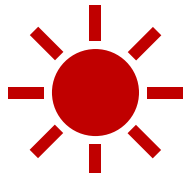

- 財務：自己資本比率 84.7%と盤石の財務基盤維持

■ 今期業績見通しについて

- 4K、8K、5Gへの市場拡大のトレンドは変わらず。
- 日本国内市場以外はIP化の勢いが加速。コロナ前を超える投資意欲の高まりがみられ、遅れを取ることがないよう積極的な投資を実施。
 - サプライチェーンの見直を実施。早期納品により通期計画達成へ。



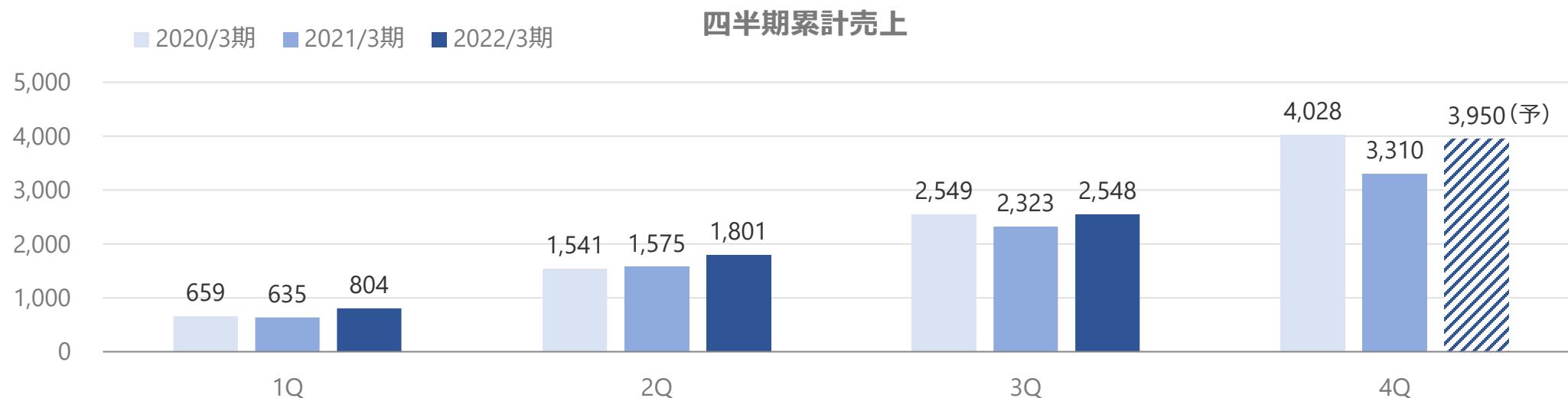
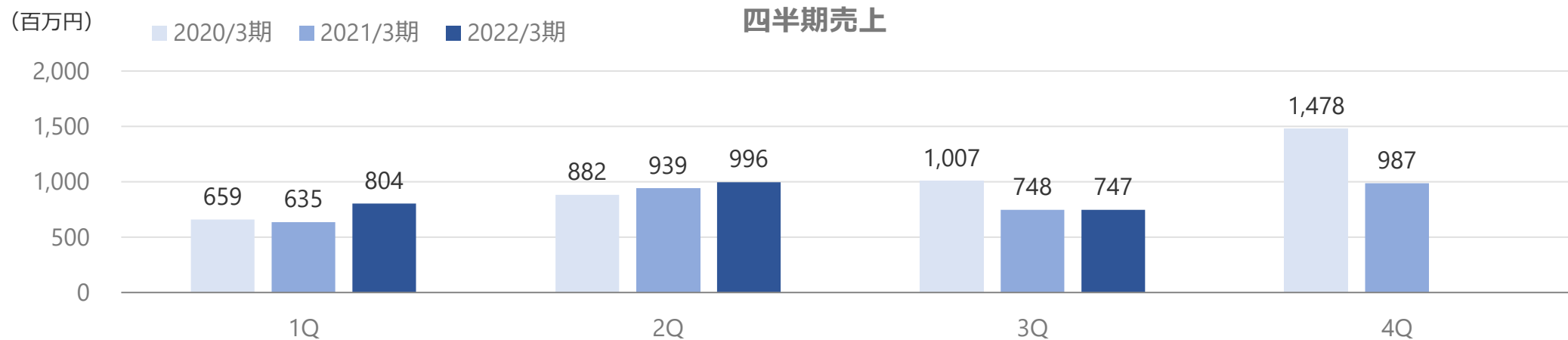
新型コロナによる足元の状況

中国		基本的な成長路線に変化は無いが、年初は、オリンピックとゼロコロナ政策により経済は低調気味
北米		withコロナの日常が定着しつつあり、コロナ禍による影響はほぼない。
欧州		withコロナの日常が定着しつつあり、コロナ禍による影響はほぼない。
日本		停滞気味。回復の見込みは早くても下期以降を想定。

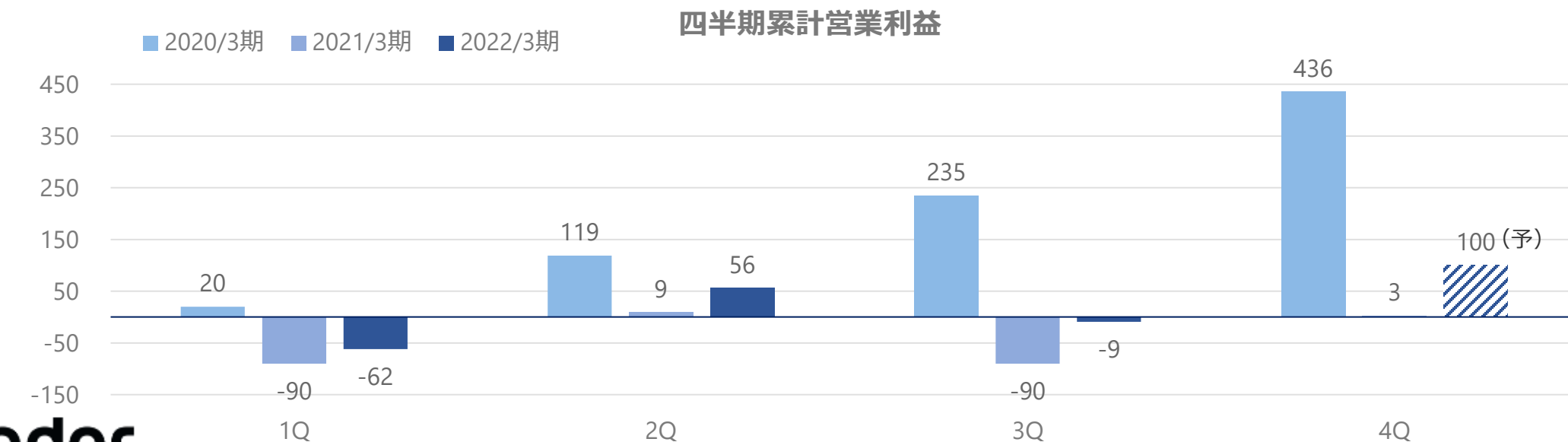
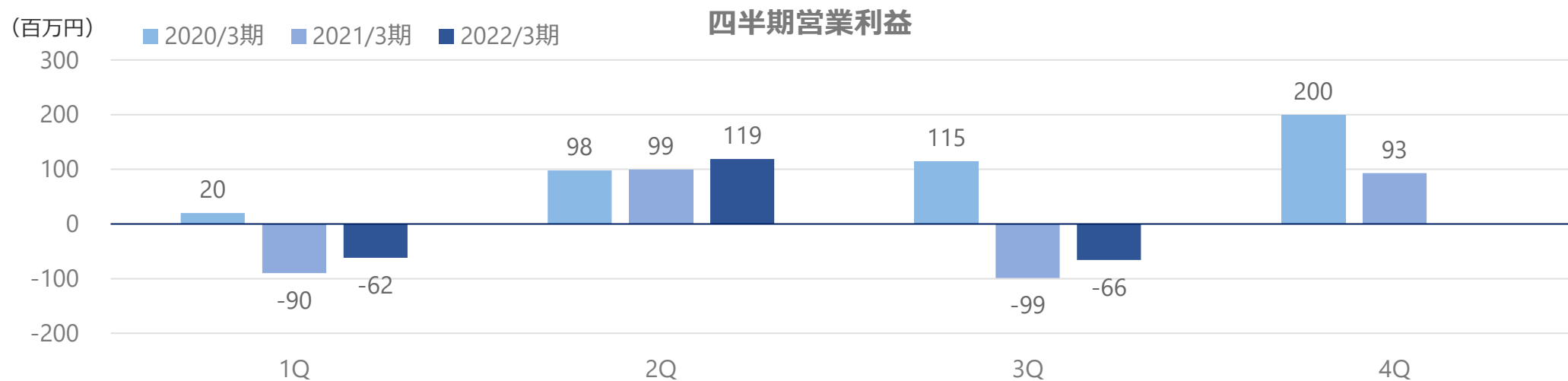
海外における4K映像フォーマット対応機器、IP対応関連機器等が好調。
前期比9.7%の増収。通期計画達成に向け順調。

(単位：百万円)	2021年3月期 3Q実績	構成比	2022年3月期 3Q 実績	構成 %	前年同期比 %
売上高	2,323	100%	2,548	100%	+9.7%
売上総利益	1,404	60.4%	1,709	67.1%	+21.7%
営業利益	△90	△3.9%	△9	△0.4%	
経常利益	△45	△1.9%	27	1.1%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△64	△2.8%	2	0.1%	

四半期業績推移（売上高）

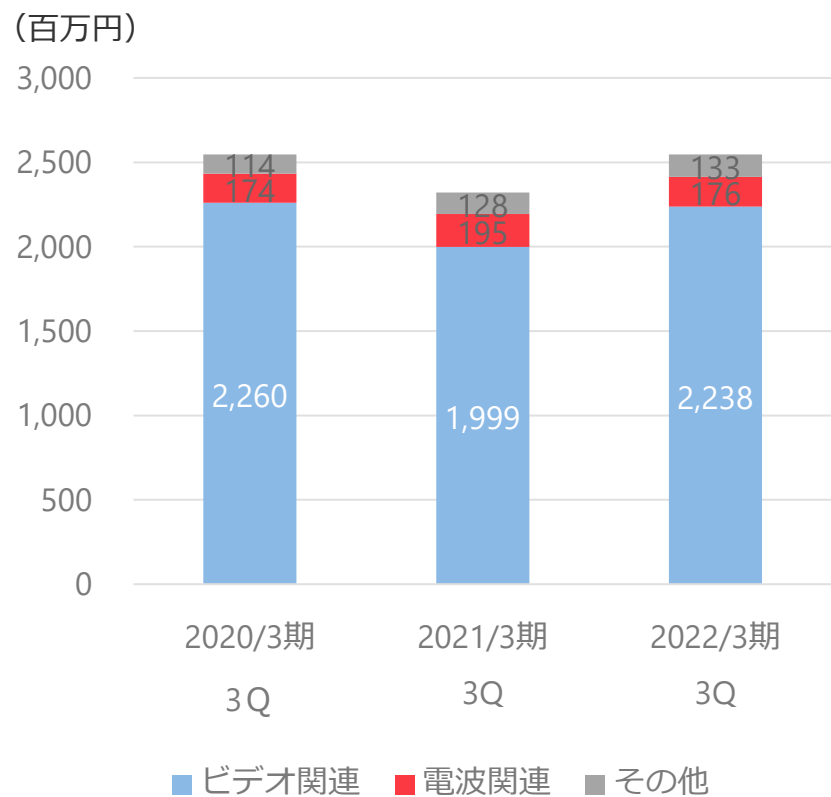


四半期業績推移（営業利益）

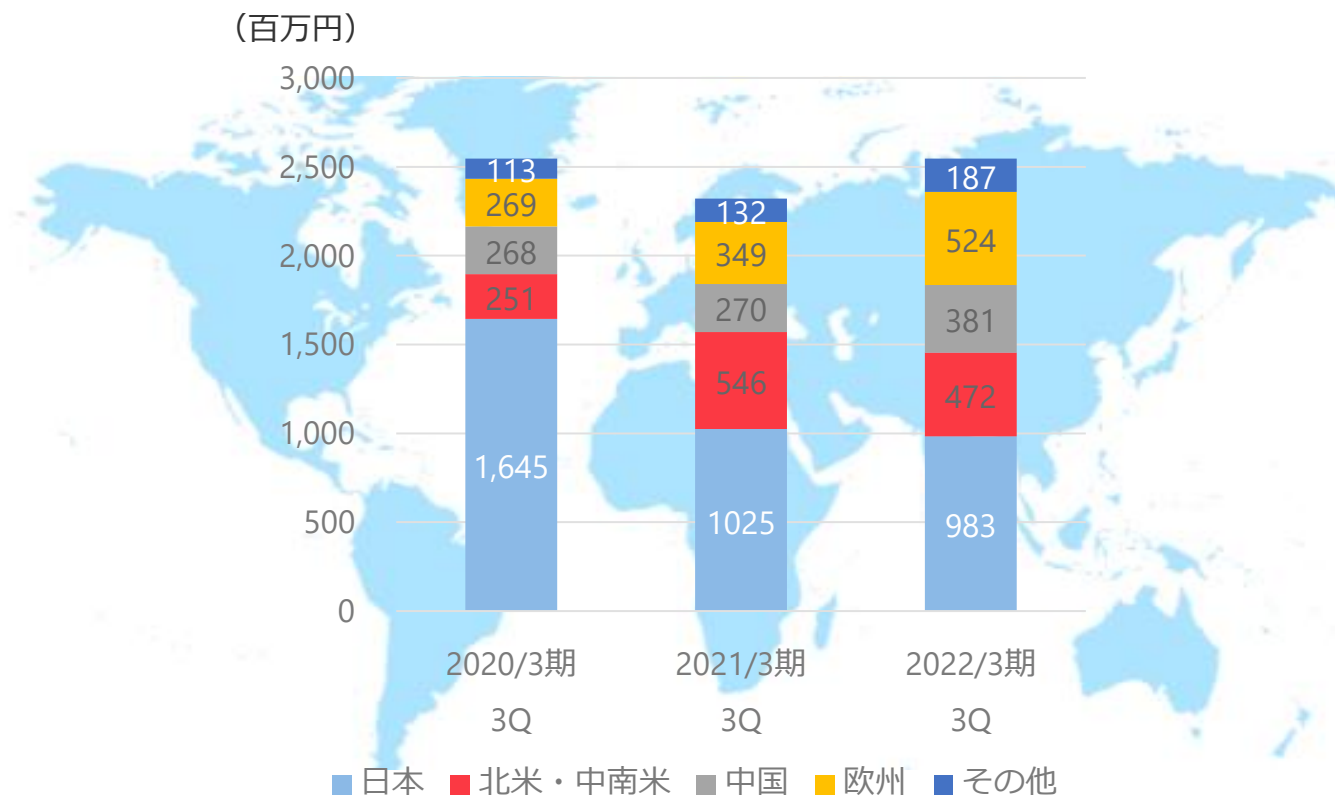


セグメント情報

■ 商品別売上高



■ 地域別売上高



貸借対照表、資金調達関連

単位:百万円	21年3月末	21年12月末
流動資産	3,884	3,967
現預金	2,652	2,853
受取手形及び売掛金	664	557
商品及び製品	257	289
その他	309	267
固定資産	1,489	1,470
有形固定資産	584	637
無形固定資産	502	421
投資その他の資産	401	411
総資産	5,373	5,437
流動負債	424	412
買掛金	163	121
1年内返済予定の長期借入金	16	20
その他	244	270
固定負債	354	399
退職金に係る負債	279	298
その他	74	101
純資産	4,595	4,626
株主資本合計	4,744	4,707
その他包括利益累計等	▲149	▲81
負債純資産合計	5,373	5,437

主な増減要因

- 現金及び預金：+200百万円
- 受取手形、売掛金及び契約資産：△106百万円
- 買掛金：△41百万円
- その他の流動負債：+55百万円

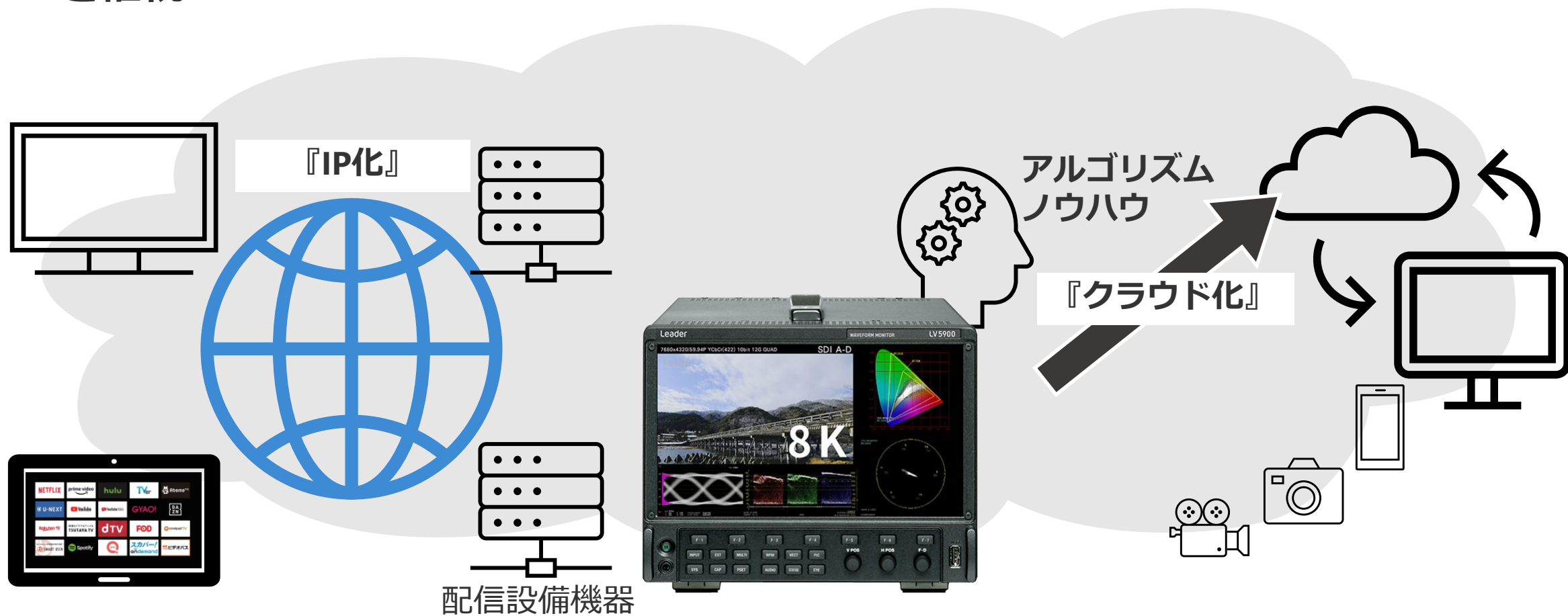
自己資本比率84.7%（前期末比△0.4pt）

2022年3月期 通期計画



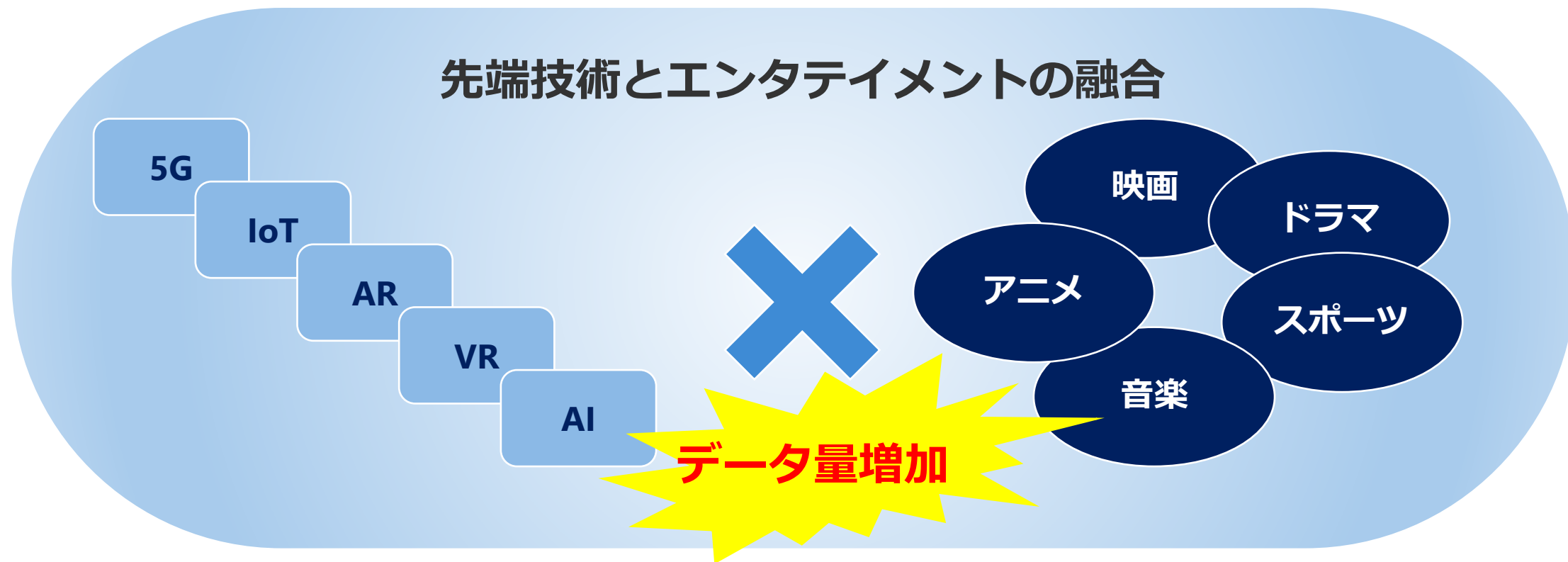
<https://www.leader.co.jp/>

急速に進む放送を取巻く2つの進化『IP化』『クラウド化』に向け、積極的投資を継続



データの高画質化、付随する情報の増加により、動画配信で使用するデータ量が増加

⇒ 複数チャンネルの多重化が可能，長距離伝送の投資コスト削減



サプライチェーンの状況は慎重な見通し

一部の部品において供給不足が発生しており、この状況は今後も続く見通し



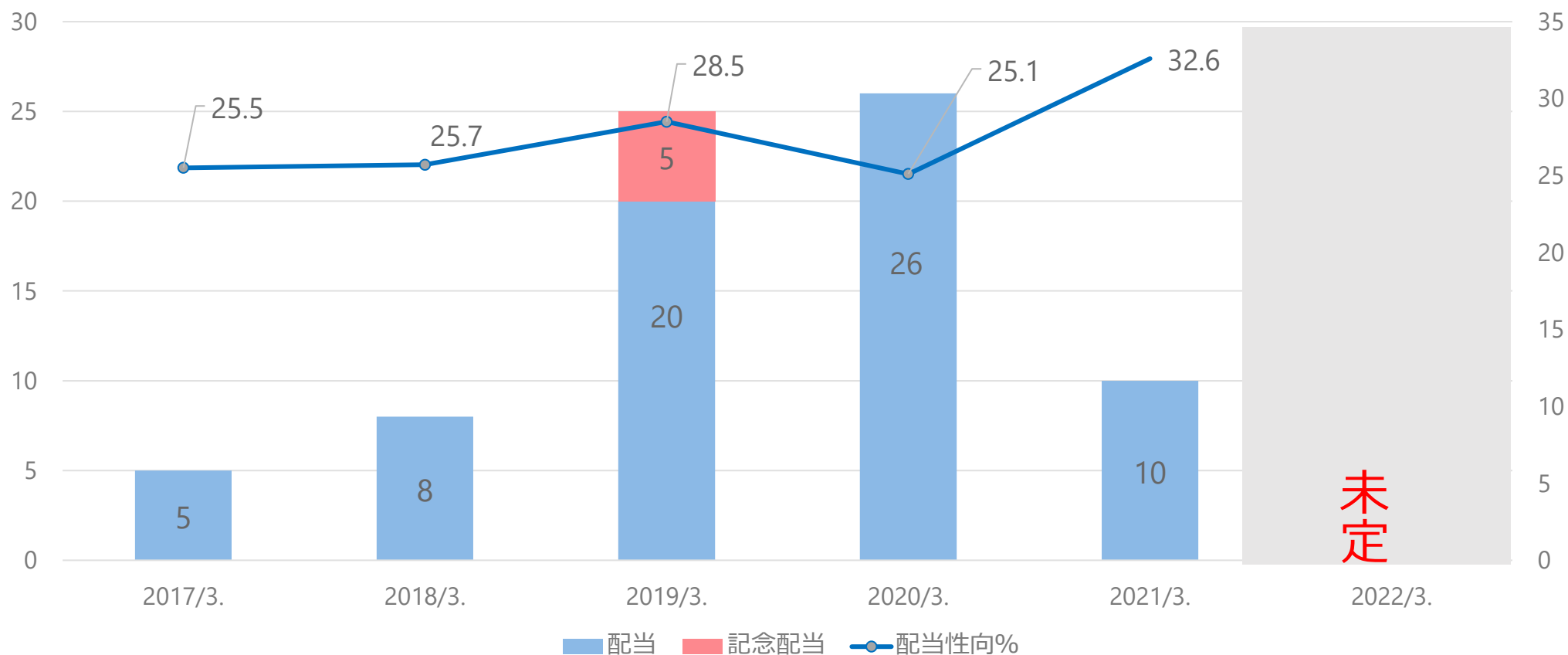
Leader

2022年度一杯は続く前提で、年度内に必要な部品の供給は年初に目途をつける方針

(単位：百万円)	2021年3月期 実績	構成 %	2022年3月期	構成 %	前年同期比 %
売上高	3,310	100%	3,950	100%	+19.3%
営業利益	3	0.1%	100	2.5%	増益
経常利益	81	2.4%	110	2.8%	+35.8%
親会社株主に 帰属する 当期期純利益	136	4.1%	140	3.5%	+2.9%

企業成長投資と株主還元のバランス重視

(配当：円)



Leader

中期経営指針（21-25年度）

～ *For the VMA Leading Company*

リーダー電子株式会社

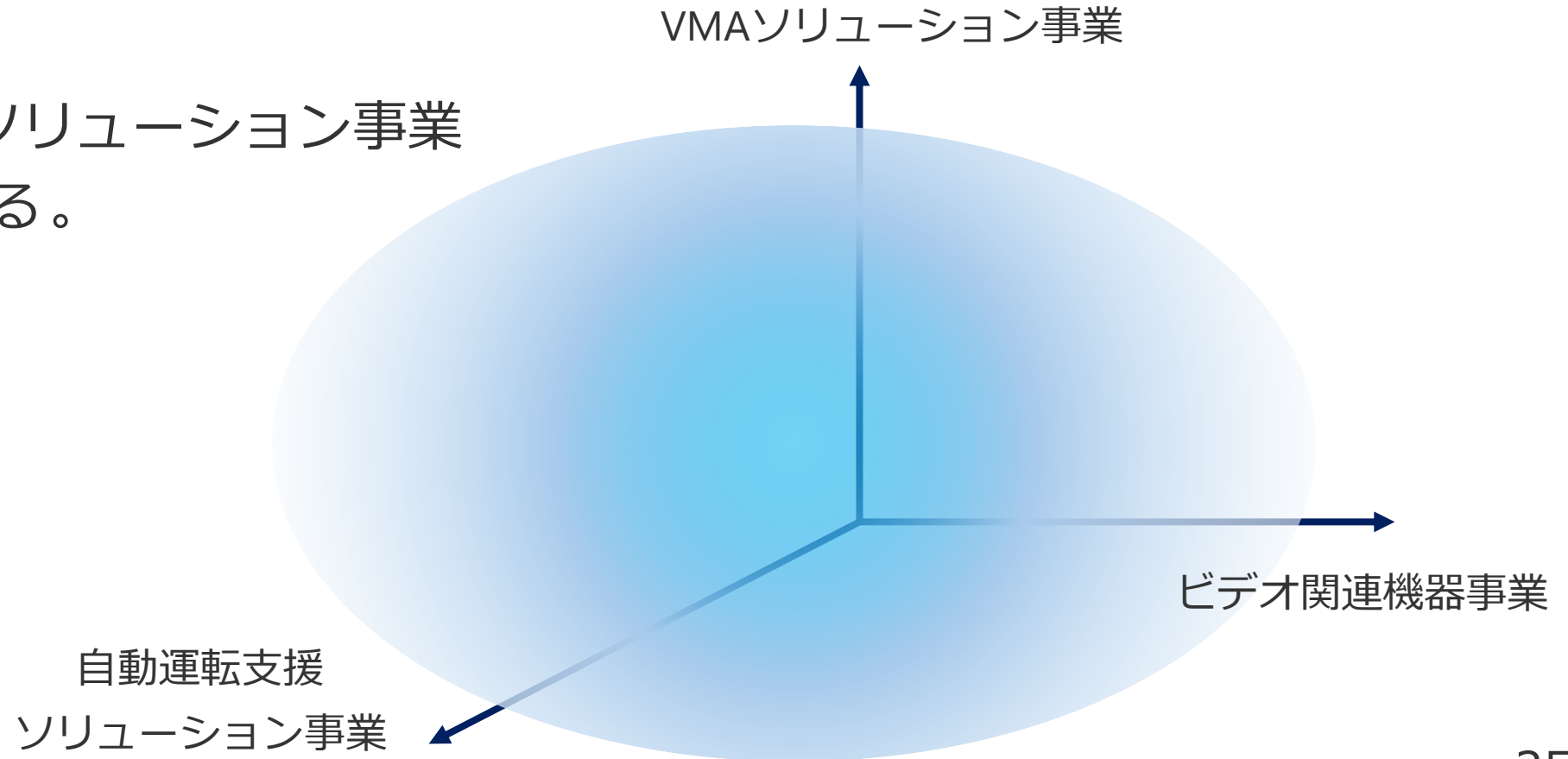
- コロナ禍を契機として放送関連事業の新技術導入が加速化。それに伴い新規事業創出を加速化する必要に直面。今後5年間（特に直近2年間）は集中的に研究開発投資を実施。

【新規事業領域】

- VMA (Video Management Automation) ソリューション事業
 - 自動運転支援ソリューション事業
- 新規事業領域に係る技術の取得を目的としたM&Aを積極的に推進。事業創出の加速化手段をどん欲に追及していく。
 - 25年度には連結営業利益1,500百万円（除、新たなM&Aに係る償却費）を目指す。

グループ成長の基本方針

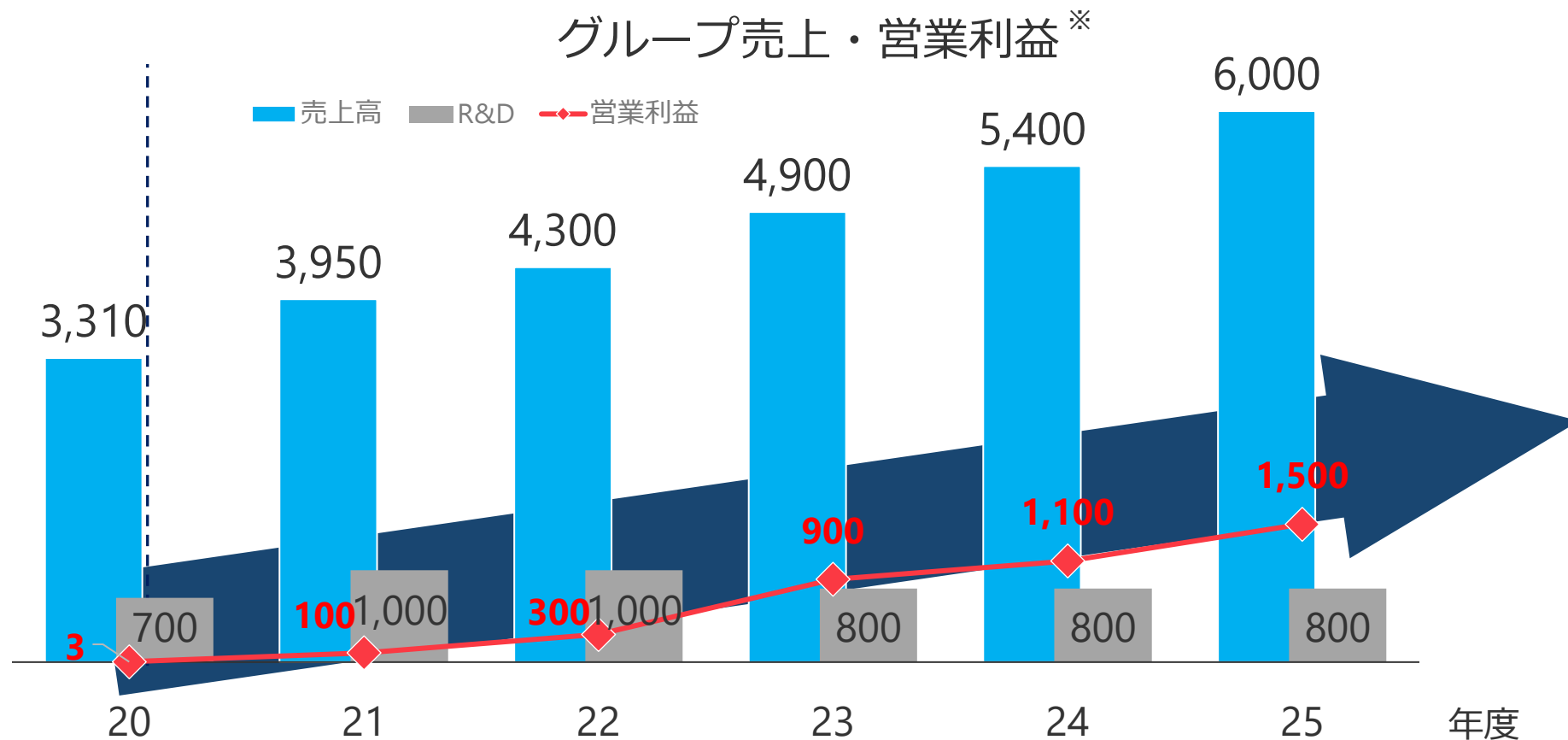
- 本中期経営指針においては、
 - 現在の主力事業であるビデオ関連機器事業
 - VMAソリューション事業とともに、
 - 自動運転支援ソリューション事業を主軸に展開する。



業績目標

- 25年度にはグループ営業利益1,500百万円を目指す
(除、新規M&Aに係る償却費)

(百万円)

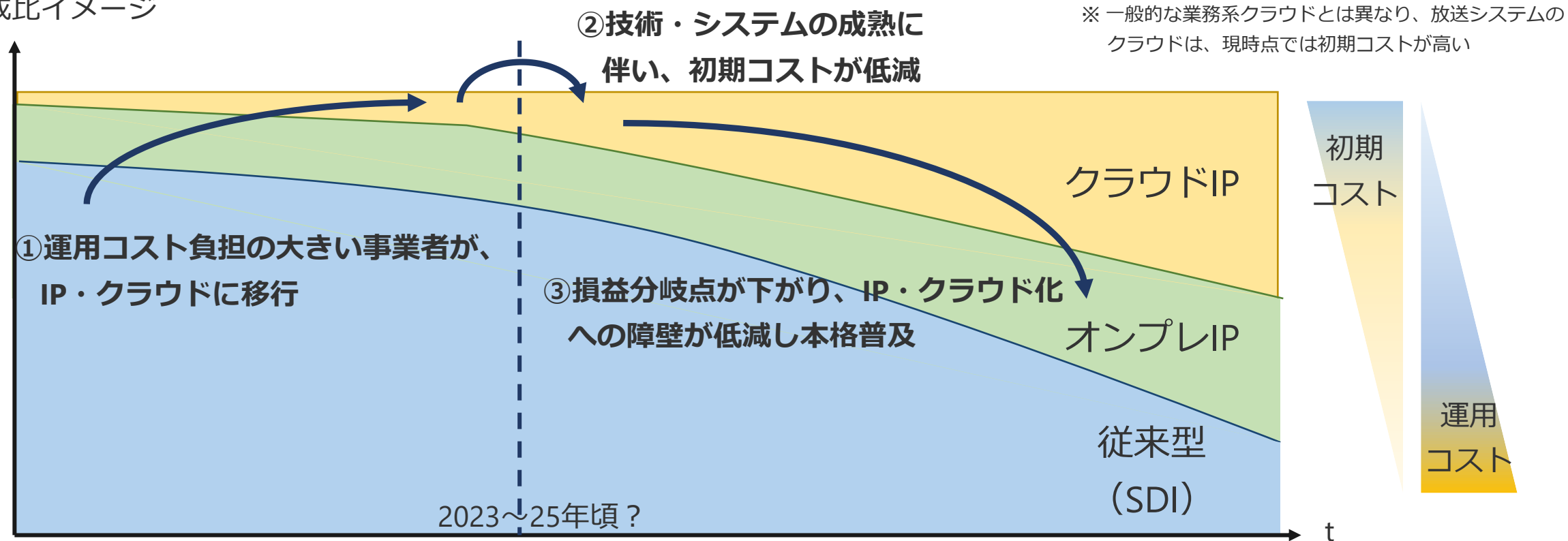


※ 今後実施するM&Aに係るのれん等の償却費を除く

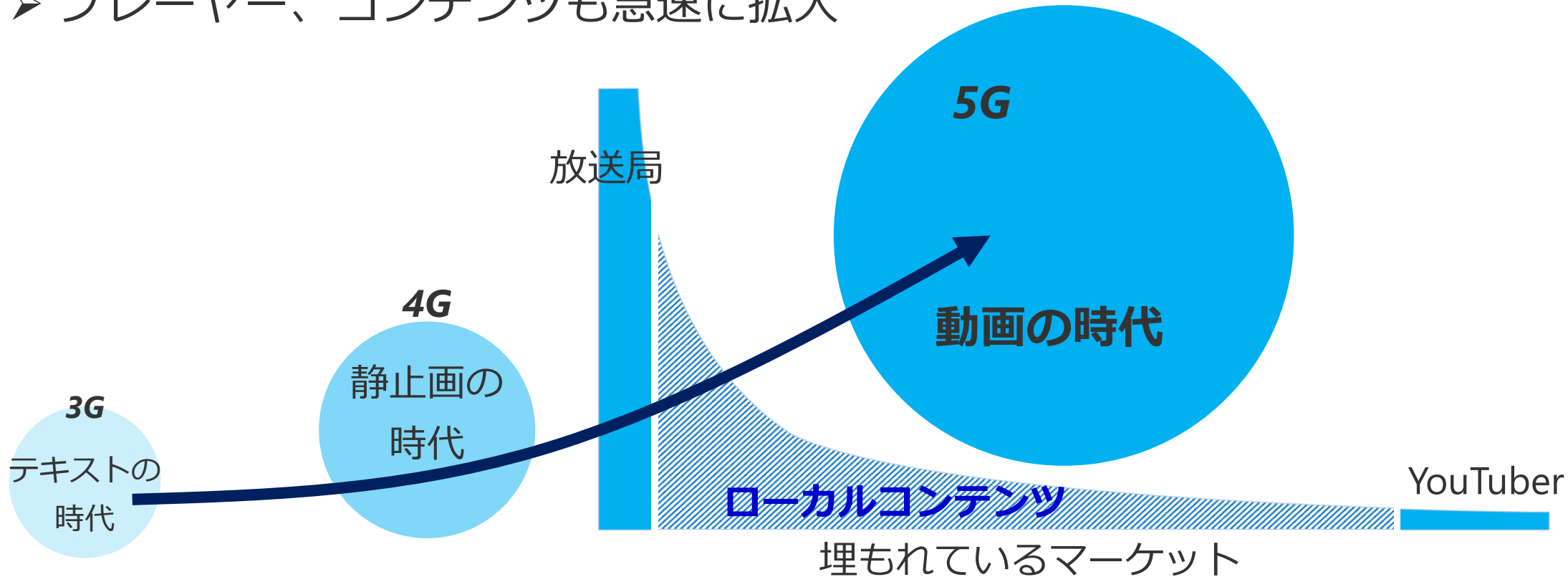
市場環境見通し（1） 放送関連市場

- 初期コスト負担の大きいIP化・クラウド化は、まずは運用コスト負担の大きい事業者（主に北米）から始まり、中長期的には全世界に展開していく見込み。

構成比イメージ

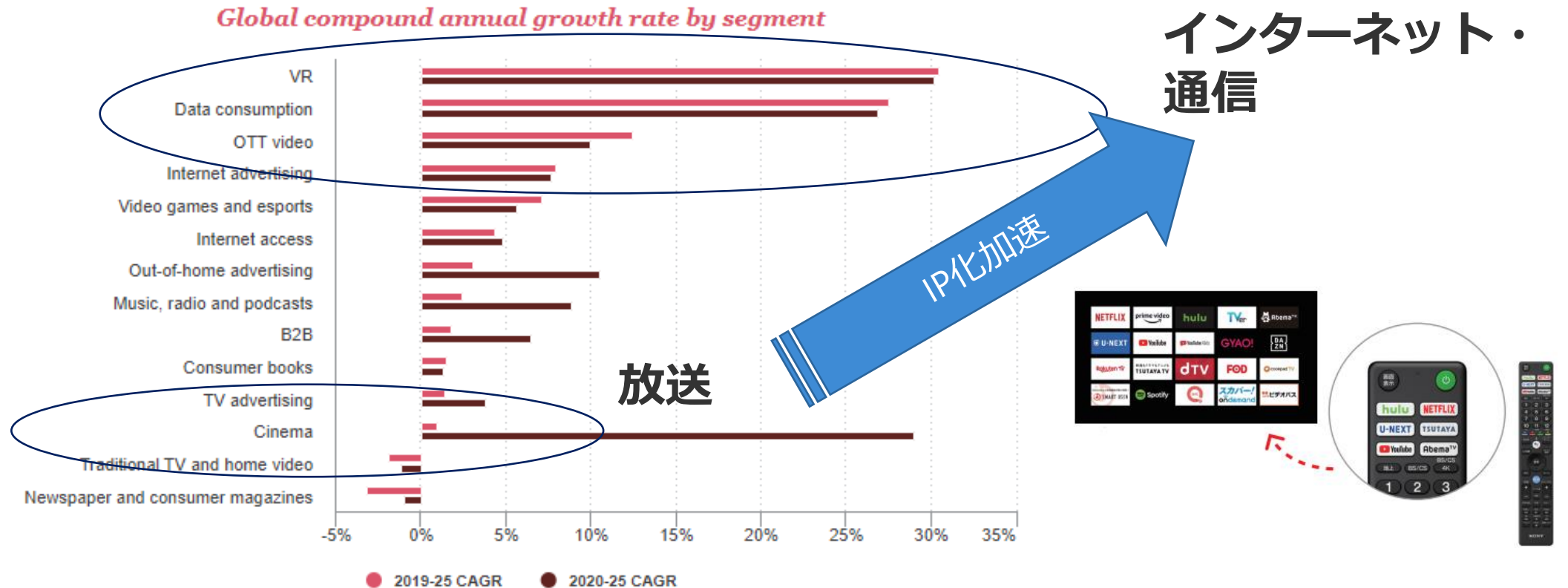


- 5Gの本格普及に伴い、動画コンテンツの量は爆発的に増大する見込み。
 - 3Gから4Gへの移行で、ネット上のコンテンツが、テキストから静止画へと進化したように、5Gの普及で静止画が動画へと進化
 - プレーヤー、コンテンツも急速に拡大



Leader 【動画配信を取巻く環境変化】 COVID-19により消費者のデジタルメディア利用拡大

- デジタルやモバイルの消費者に対応した分野が急成長。世界のエンタテインメント&メディア業界の2020年-2025年のCAGRは5.0%を見込む
(出所：PWC調査レポートより)



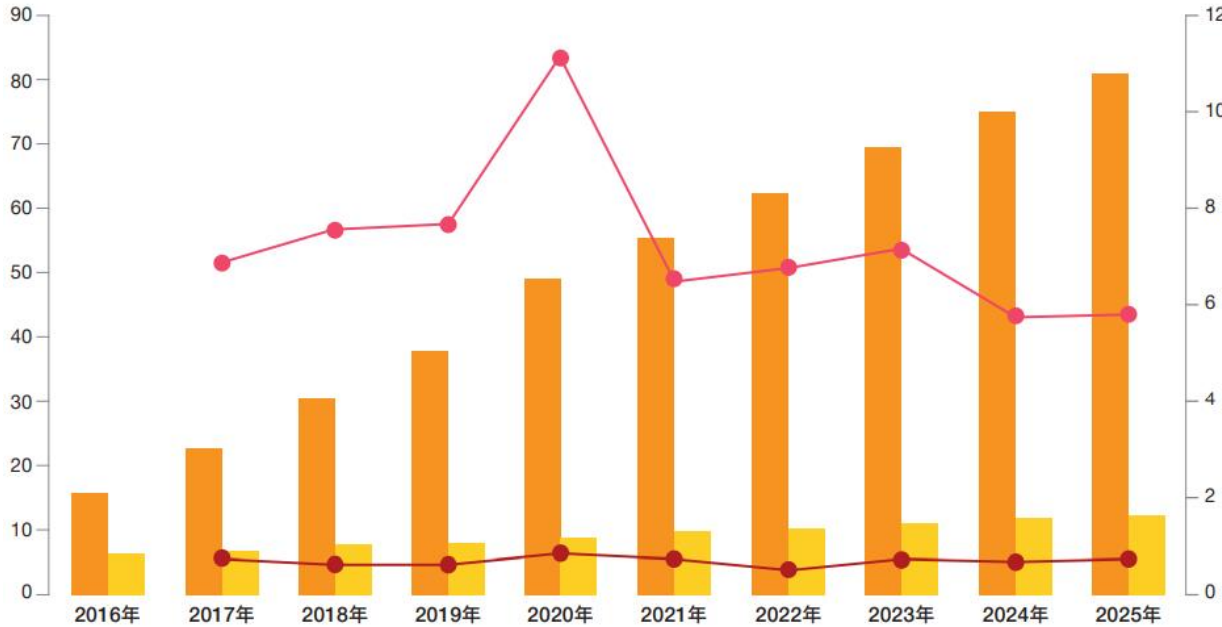
Source: PwC Global Entertainment & Media Outlook 2021-2025

【動画配信を取巻く環境変化】 消費行動が変化：ストリーミング市場が成長

- 定額制動画配信（SVOD）の収益は2020年－2025年まで年平均10.6%の成長を見込む
- 2025年のSVOD市場は\$813億規模になる見通し
（出所：PWC調査レポートより）

世界のOTT収益 (単位: 10億米ドル)

■ 定額制動画配信 (SVOD)
■ 都度課金型動画配信 (TVOD)



注：2020年は入手可能な最新データ。2021年から2025年の数値は予測
出所：PwC「グローバル エンタテインメント&メディア アウトルック 2021-2025」、Omdia



急成長する動画配信ビジネス

グローバル動画配信市場規模予測※

CAGR: 10%
(2020-2025)

NETFLIX

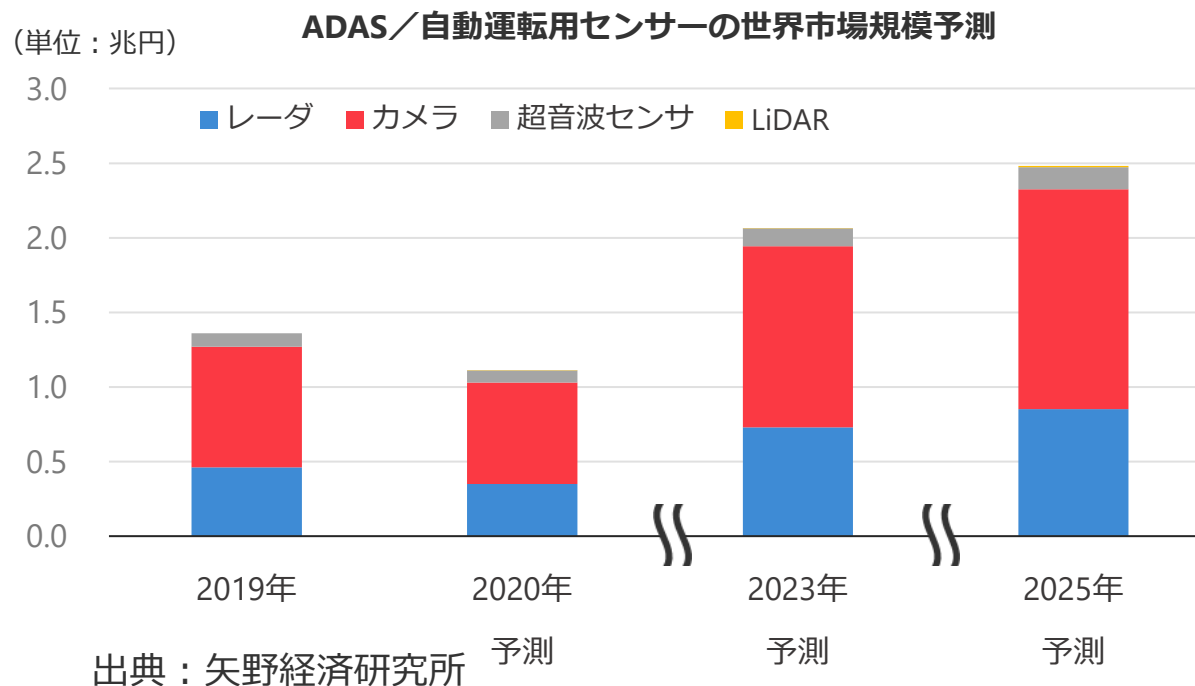
prime video

※出典：PwC Global Entertainment and Media Outlook: 2021-2025

市場環境見通し (3) 自動運転支援市場

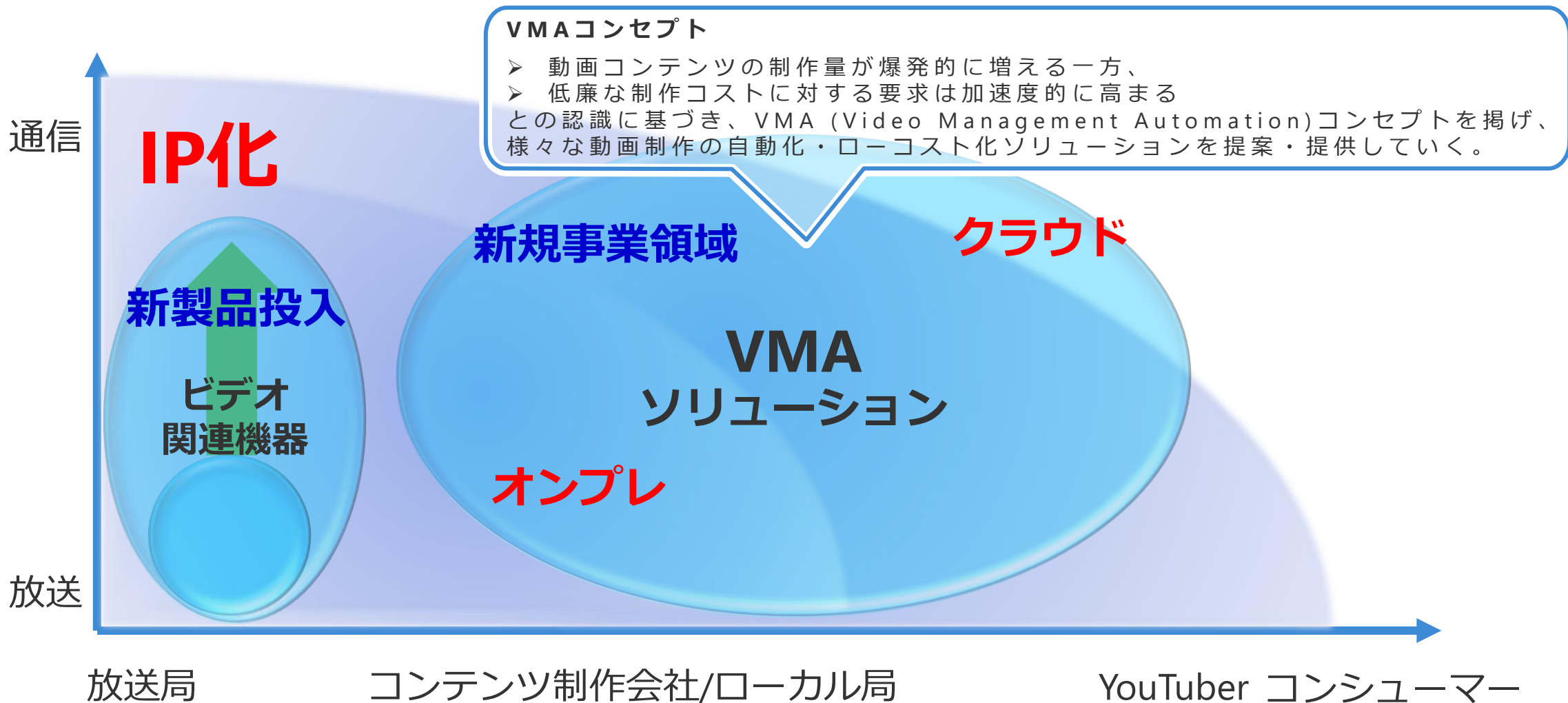
- ADAS（先進運転支援システム）／自動運転用センサーの世界市場規模は2025年に2兆4,808億円に（矢野経済研究所）
- 当該市場では、多様な光学系センサーが活用されるが、その性能評価方法や評価基準が確立されていない領域が多数存在する。
- 当社は過去に光ピックアップ・レンズの性能評価で培った技術を基に、評価方法・評価基準の提案・確立を推進する。

光学系センサー評価技術
ニーズ大



動画配信関係ビジネス成長戦略

世界の放送業界で培った技術・ノウハウをベースに、映像コンテンツソリューションビジネスを展開

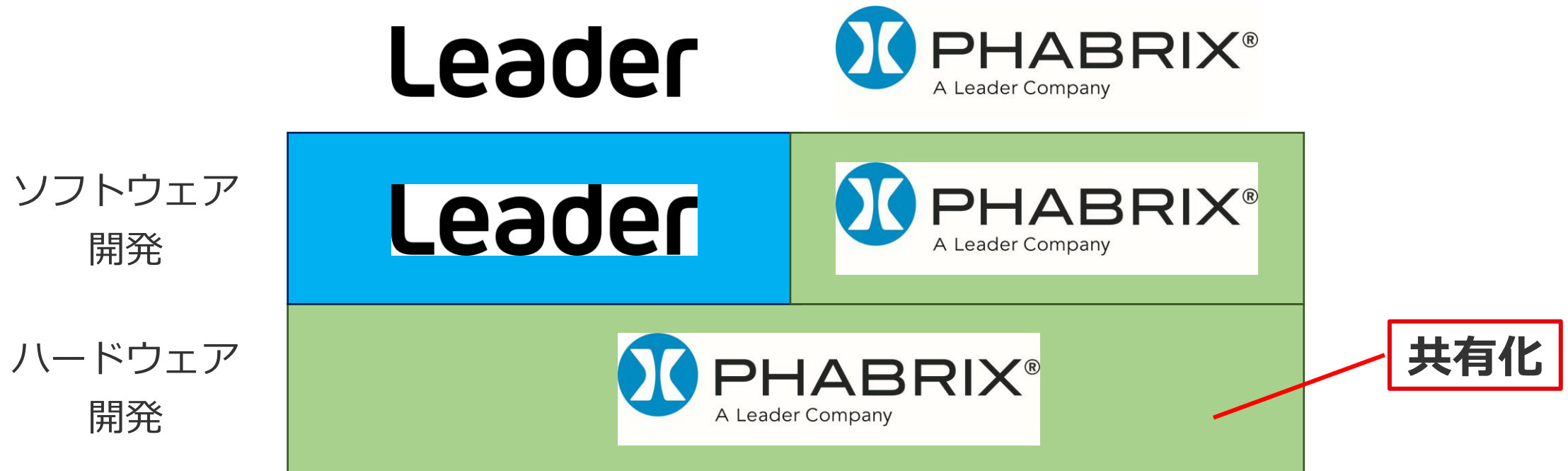


- リーダー・PHABRIX両ブランドの特性を活かし、多数残存している浸透率拡大余地を取り込んでいく。

	日本	北米	欧州	中国	新興市場
コンテンツ制作	Blue	Light Blue	Orange	Blue	Light Orange
伝送監視	Blue	Light Blue	Light Orange	Blue	Light Orange
機器開発	Blue	Light Green	Light Green	Light Green	Light Orange

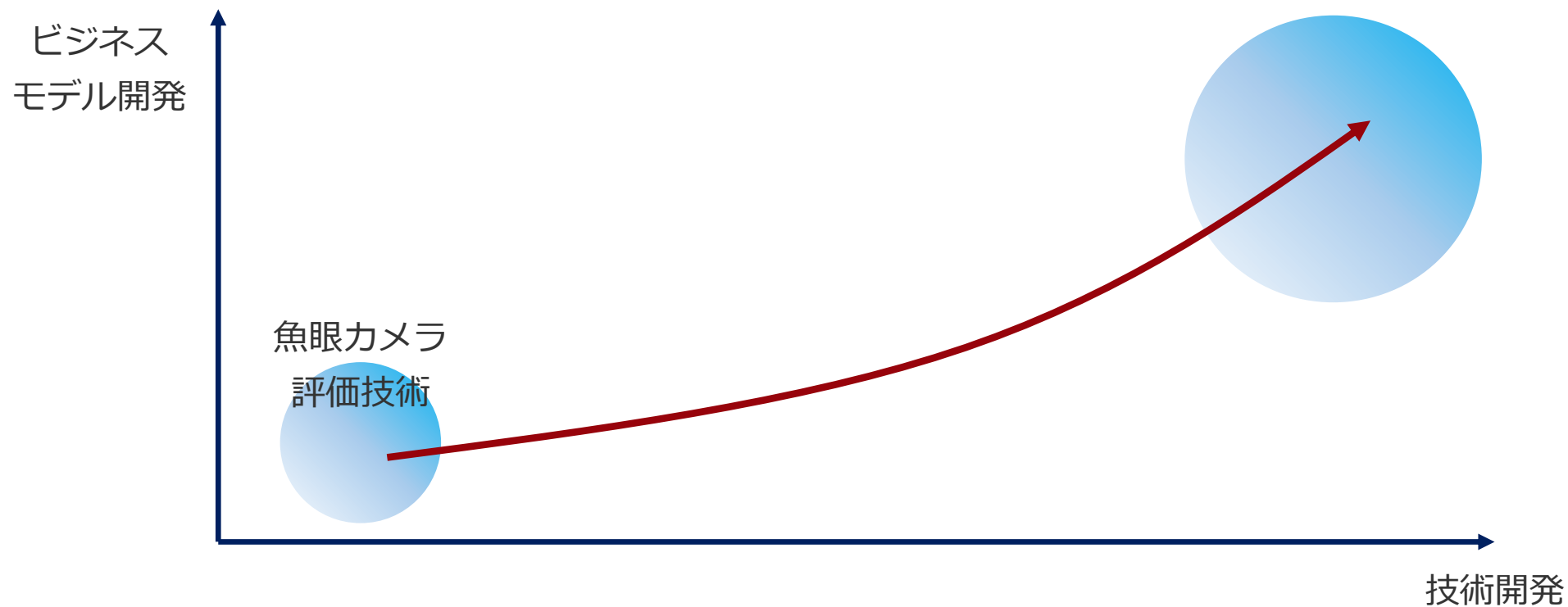
想定浸透率	0~20%	20~40%	40~60%	60%以上
リーダー・メイン	Light Blue	Blue	Dark Blue	Blue
両ブランド並立	Light Orange	Orange	Dark Orange	Dark Orange
PHABRIX・メイン	Light Green	Light Green	Light Green	Dark Green

- 2ブランド展開の強みを最大限に生かした高効率の開発を推進する。
 - ハードウェア上は、リーダー・PHABRIX両ブランドの共同開発
 - 両ブランドの特性を活かした棲み分けは、ソフトウェア上で実現

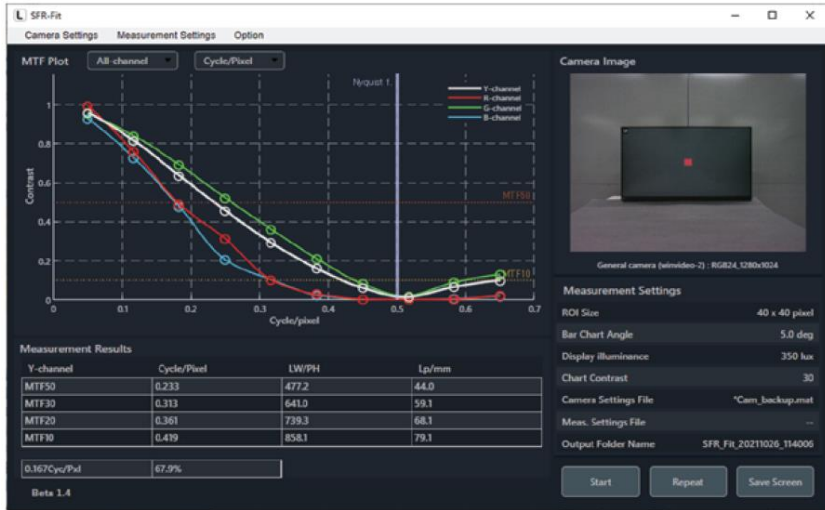


自動運転支援領域展開シナリオ

- 自動運転支援の大きな課題であった魚眼カメラの評価技術の開発に成功。これを皮切りに、様々な技術を行うとともに、収益化の方法も開発していく。



カメラの空間周波数応答（SFR）を測定するためのソフトウェア

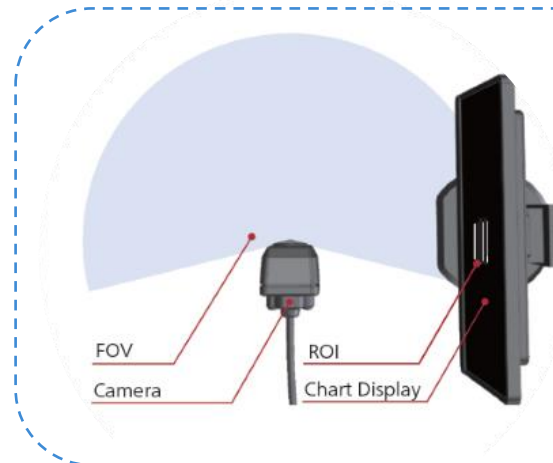


SFR-Fit

MTF Measurement Software

SFR-Fitは空間周波数特性を示すMTF（Modulation Transfer Function）を測定するカメラの解像度測定法です。MTFは撮像対象である被写体の持つコントラストをどの程度忠実に再現できるかを空間周波特性として表現したもので、カメラの性能を評価する上で最も重要な測定項目です。これまでMTFの測定法はISO12233に基づいた傾斜エッジ法やSiemens Starチャートを使った正弦波法が一般的でしたが、SFR-Fitは画像に合わせてテストパターンを生成するため、従来方式で測定が困難だった大きな歪みのある画像やシャープネス等のデジタル処理をした画像にも対応した全く新しい測定法です。

- ノイズ、画像処理に強い
- 魚眼、超広角カメラにも対応
- 自由にテストチャートを配置可能
- 局所的なMTF測定が可能
- 測定エリア指定はマウス操作で簡単設定
- 簡単にMTFの測定が可能



測定箇所に合わせてテストパターンを生成する為、画角の広いカメラの周辺のMTFを測定することが可能。

- 激動の環境変化に迅速に対応すべく、R&D投資を加速化する。
特に 21～22年度は、集中的に投資を進める。

